

2024.4.1 施行

虐待防止のための指針

社会医療法人社団三草会

クラーク在宅支援リハケアセンター

訪問看護ステーションアシスト

クラーク病院訪問リハビリテーション

クラーク在宅支援相談センター

1, 事業所における虐待防止に関する基本的考え方

虐待は人権侵害であり、犯罪行為という認識のもと、虐待防止法の理念に基づき、利用者の尊厳の保持・人格の尊重を重視し、権利利益の擁護に資することを目的に、虐待の早期発見・早期対応に努め、虐待に該当する次の行為のいずれも許しません。

- 1, 身体的虐待：利用者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- 2, 介護・世話の放棄・放任：利用者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の利用者を擁護すべき職務上の義務を著しく怠ること。
- 3, 心理的虐待：利用者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他利用者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- 4, 性的虐待：利用者にわいせつな行為をすること又はわいせつな行為をさせること。
- 5, 経済的虐待：障害児の財産を不当に処分することその他当該利用者から不当に財産上の利益を得ること。

2, 虐待防止委員会その他施設内の組織に関する事項

- 1 虐待防止に努める観点から、「虐待防止委員会」を組成します。なお本委員会の運営責任者は事業所の管理者とし、主任、副主任を「虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者（以下担当者）」とします。
- 2 身体拘束適正委員会や関係する職種、取り扱う事項が相互に関係が深い場合には、他の会議と一体的に行う場合があり、加えて当事業所に併設して展開する事業又は法人内別事業と連携して虐待防止委員会を開催する場合があります。
- 3 会議の実施に当たっては、テレビ会議システムを用いる場合があります。
- 4 虐待防止委員会は、必要な都度担当者が招集します。
- 5 虐待防止委員会の議題は、担当者が決めます。具体的には、次のような内容について協議するものとし、
 - ① 虐待防止委員会その他事業所内の組織に関すること。
 - ② 虐待防止のための指針の整備に関すること
 - ③ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること
 - ④ 虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること
 - ⑤ 職員が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること
 - ⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること
 - ⑦ 再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること

3、虐待防止のための職員研修に関する基本指針

- 1 職員に対する虐待防止のための研修の内容は、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、本指針に基づき、虐待の防止を徹底します。
- 2 具体的には、次のプログラムにより実施します。
 - ① 虐待防止法の基本的考え方の理解
 - ② 虐待の種類と発生リスクの事前理解
 - ③ 早期発見・事実確認と報告等の手順
 - ④ 発生した場合の改善策
- 3 実施は、年1回以上行います。また、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施します。
- 4 研修の実施内容については、研修資料、実施概要、出席者等を記録し、電磁的記録などにより保存します。

4、事業者内で発生した虐待の報告方法等の方策に関する基本方針

- 1 虐待又はその疑いが発生した場合には、速やかに市町村に報告するとともに、その要因の除去に努めます。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員等であった事が判明した場合には、役職位の如何を問わず、厳正に対処します。
- 2 緊急性の高い事案の場合には、市町村及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を優先します。

5、虐待発生時の対応に関する基本方針

- 1 職員等が他の職員等による利用者への虐待を発見した場合、担当者に報告します。虐待者が担当者本人であった場合は、他の城跡者等に相談します。
- 2 担当者は、苦情相談窓口を通じての相談や、上席職員等からの相談及び報告があった場合には、報告を行った者の権利が不当に侵害されないように細心の注意を払った上で、虐待等を行った本人に事実確認を行います。虐待者が担当者の場合は、他の上席者が担当者を代行します。また必要に応じ、看関係者から事情を確認します。これら確認の経緯は、時系列で概要を整理します。
- 3 事実確認の結果、虐待などの事象が事実であることが確認された場合には、本人に対応の改善を求め、就業規則等に則り必要な措置を講じます。
- 4 上記の対応を行ったにもかかわらず、善処されない場合や緊急性が高いと判断される場合は、市町村の窓口等外部機関に相談します。
- 5 事実確認を行った内容や、虐待等が発生した経緯を踏まえ、虐待防止検討委員会において当該事案がなぜ発生したか検証し、原因の除去と再発防止策を作成し、職員に周知します。

- 6 虐待等の発生後、その再発の危険が取り除かれ、再発が想定されない場合であっても、事実確認の概要及び再発防止策を併せて市町村に報告します。
- 7 必要に応じ、関係機関や地域住民等に対して説明し、報告を行います。

6、職員等が留意すべき事項

職員等は、当法人の基本理念及び行動規制に掲げる利用者の人格を尊重することを深く意識し、虐待を防止するために次に掲げる事項に留意することとします。

虐待事象の発生は、利用者の生命と生活を脅かすことのみならず、法人としての社会的な信頼を著しく損なうこと、そしてその後の事業経営において大きな困難を抱えることになる問題として十分に認識する必要があります。

1 意識の重要性

- ① 常に利用者の人格や権利を尊重すること
- ② 職員等は利用者にとって支援者であることを強く自覚し、利用者の立場に立った言動を心掛けること
- ③ 虐待に関する受け止め方には、利用者による個人差や性差があることを絶えず認識すること

2 基本的な心構え

- ① 利用者との人間関係が構築されている（親しい間柄）と、独りよがり思い込まないこと
- ② 利用者が職員の言動に対し虐待であると意思表示をした場合は、その言動を繰り返さないこと
- ③ 利用者本人は心理的苦痛を感じていても、それを訴えたり拒否することができない場合もあることを認識すること
- ④ 職員同士が話しやすい雰囲気づくりに努め、虐待とみられる言動について、職員同士で注意を促すこと
- ⑤ 虐待（疑い）を受けている利用者について見聞きした場合は、利用者の立場に立って事実確認や懇切丁寧な相談支援を行うとともに、担当者に速やかに報告すること
- ⑥ 職場内の虐待に関わる問題や発言等を個人的な問題として処理せず、組織として良好な職場環境を確保するための契機とする意識を持つとともに、担当者への速やかな報告は職員等の義務であることを認識すること

7、本指針の閲覧

本指針は利用者の求めに応じていつでも閲覧できるようにすると共に、当事業所のホームページでも公表し、利用者及び家族が自由に閲覧できるようにします。

附則 この指針は、2024年4月1日より施行する